

途上国の軍国主義・社会主義・復古主義

— 20世紀の文化人類学調査対象地域（4：1957—87） —

The Third World Militarism, Socialism and Revivalism

— Developing countries and areas in the twentieth century (4 : 1957—87) —

佐々木 明

This paper, based on 170 Japanese articles appeared in journals published in 1965 — 1995, concludes that revivalistic militarism has been dominant in the third world politics since the postwar depression in 1957-58. In the developing countries the national expectation of decisive action against the economic and demographic crises easily empowered ambitious officers whose governments were at first thought to be temporal remedies. During the petroleum crises the oil money foreign aid tempted the extraparliamental regimes to their prolonged presence. The third world socialism, a tool to maximize the financial aid of one of the cold war superpowers scarcely had public support in the developing countries. Revivalistic militarism nourished by the bellicose peoples dreaming the revival of the world war economy prosperity was the unmasked reality of the third world cultures.

はじめに

本論の目的は冷戦時代の途上国国民の政治思想の基調が戦後恐慌下の困難を直接的契機とした軍国主義であったことを指摘する所にある。本稿での「軍国主義」は軍備と既存の好戦感情・軍人支配期待感情とを政府・支配的国民が直接・間接に拡大させること、およびその結果である大軍備と好戦主義の支配思想化・軍人の政治発言力の増大、実質的には名目的文民政権を含む軍事政権の成立と維持をさす。軍国主義国家はもともと資本主義国家の一類型であるが、武装革命によって成立した本格的な社会主義国家も、資本主義国家を軍国主義化させる状況下では武装革命への高い評価が好戦感情・軍人支配期待感情に移行しやすいので軍国主義に傾きやすかった⁽¹⁾。

「大正デモクラシー」の後に成立した日本帝国の軍国主義体制と、表面的には華やかな政治的独立の後に頻発した途上国の軍事政権成立との並行性（高根，1978；pp.103—104）は早くから日本国知識人の直感的注意をひいた。しかし、二つの軍国主義がいずれも世界大戦による戦争景気を終らせた1929年の世界恐慌と1957・8年の戦後恐慌⁽²⁾とを直接的契機として成立したことを理解しなかった結果、上記並行性の考察は科学的な深度に達しなかった⁽³⁾。そこで以下では前稿（佐々木，1997）と同様に，1965年以降に日本で刊行された雑誌に掲載された途上国の政治・経済・社会情勢に関する論文・記事を地域別に検索・調査して⁽⁴⁾，途上国の戦後恐慌期以降の軍国主義を中心にした政治思想の全体像の解明を試みる。

本稿で扱う内容は本稿準備時点で部分的には現代史的研究の対象とされはじめていたが、ほとんどすべての関係文献は同時的であるよりはむしろ途上国での状況に数ヶ月以上遅れて刊行された雑誌に掲載された「情勢」記事だった。前稿の参考文献 (*ibid*, p. 139) にくらべれば検索文献の質・量は改善されたが、本格的改善は1980年代に進行した印象が強い⁽⁵⁾。途上国はあまりにも広汎な概念なので、以下では、第二次大戦の戦争景気で一定の工業化があったが先進工業国経済の平時化により工業育成が挫折して途上国化傾向が強まった「下降中進国」、戦争景気下では一次産品輸出による経済の好転のあった「一般途上国」(戦争景気期には植民地だった「新興独立国」が多い)、特に貧困が目立った「低所得国」⁽⁶⁾、第二次大戦、大戦直後(から)の独立戦争・地域戦争の「戦場国」⁽⁷⁾などを想定して論考を試みた。ただし一連の拙稿(佐々木, 1995, 1996, 1997)と同様に本稿でも途上国全般を扱い、特定途上国はもちろん、特定の類型の途上国群を特に強く意識しなかった。

冒頭で述べた目的を達成するために以下では、まず戦後恐慌期に途上国・植民地の直面した状況と1966年前後の軍事政権の定着とその人口史的背景を概観し、ついで一次産品国際価格の急騰とその直後に発生した第一次石油危機以降の状況に途上国が直面した間に軍国主義的傾向が強まったこと、および第二次石油危機後の状況の悪化に対応して軍国主義がむしろ弱体化したことを指摘する。最後に途上国の多様な「社会主義」とその「成果」をのべ、途上国政府が社会主義政策を強調したことが冷戦下で有した機能と軍国主義の復古主義的属性を考察することによって、本論の目的を達成したい。

1. 戦後恐慌期の途上国軍国主義

輸出商品の売れ行き不振と国内経済の行き詰りから従業員の解雇・事業所の閉鎖が続出し、都市住民の生活水準の切り下げがあり、都市・大事業所周辺の当時はまだ新しかった無断居住者の現地人集中地帯で大小の暴動がおきたことは前々稿・前稿でのべた⁽⁸⁾。しかし、恐慌発生前の長期的な一次産品国際価格の低下傾向(山本 勉, 1976; p. 93)のなかで国際経済での重要性を失いつつあった途上国・植民地経済(川田, 1968; p. 81, 大原, 1970; p. 8)⁽⁹⁾が恐慌発生により急速に悪化したことが記憶に残りにくく、恐慌発生を忘れた後にも続いた継続的悪化によって致命的打撃をうけた結果、1957・58年から年数が経つにつれて、1950年代中葉から1960年代前半にかけて劇的なおちこみのないままとにかく悪化しつづけたと回顧されがちだった。恐慌直前には景気過熱の一方で判然とした景気悪化の前兆があり、前兆と恐慌発生後に長く続く決定的悪化とが一体的に記憶され、恐慌発生による劇的な悪化が長い間には却って忘れられやすいのは本格的な恐慌の特徴だろう。

一般途上国、特に多くの新興独立国では先進工業国の自給的農産物増産政策による農産品国際価格の傾向的低下(川田, 1968; p. 84)のなかで、伝統的な特産農産物の輸出を大量化して、減少気味の輸出代金を確保して経済建設を進める絶望的な政策努力を続けざるをえなかった。増産政策が悪循環的に各国際商品の過剰生産と国際価格の低下を結果した(四宮, 1967; p. 45)から、一次産品輸出代金で国内市場向製造業を育成し、さらに製造業を輸出産業の水準に近づける遠大な経済建設の実現(太田, 1982; p. 159)は初期段階で途上国政府が政策的努力を試みれば試みるほど短期間にますます絶望的となった。新興独立国では「宗

主国から見放された」旧植民地政府公務員を主体とした人々（四宮，1967；p. 42）が旧植民地政府と植民地政策を結果的に継承し，旧植民地を領土とした「ありもしない」民族国家の建設を進める困難な情勢にあった（鈴木，1981；p. 129）上に努力すればするほど経済環境が悪化したから，短期間に諸問題が顕在化した（大原，1990；p. 8）。

大戦経済下で中進国的工業発展のあった諸国⁽¹⁰⁾では戦後恐慌発生前に工業製品が国際競争力を失い（川田，1968；p. 87）⁽¹¹⁾，諸国政府は輸入制限・為替管理・複数为替相場・高関税・輸入課徴金などの多様な保護策を採って，民需に転換した先進国工業の製品を国内市場から排除しようとした（大原，1980；pp. 50—51）が，二次大戦期に発達しはじめた輸出用工業の生産力にくらべて小さい国内市場を確保しようとした努力自体が保護工業の経営にとって有害だったから，戦後恐慌の発生時には事業所の閉鎖，従業員の大量解雇・先進工業国資本の導入による再建（ドサントス・北沢，1981；pp. 40—41）での対応を余儀なくされがちだった⁽¹²⁾。この時期には経済混乱を背景にした社会主義革命の成功した途上国があり，労働者の民族主義的傾向⁽¹³⁾と結びついた社会主義運動が展開し始めた諸国もあったが，中進国的途上国でさえも一般的には社会主義革命の成功する余地は極めて小さく，石油危機以降の時期を含めて社会主義運動の成果は一般的には少数国での一時的な社会主義政権成立にとどまった（後藤，1995；p. 105）⁽¹⁴⁾。

戦後恐慌発生以降，経済的には低迷しながら政治的には概ね小康状態を保っていた途上国の状況は1966年前後に急激な悪化を経験した。1966年には8件の政変が集中し（原口，1978，p. 58），1965—67年にはアジア・アフリカ会議の指導者の失脚が続いた（北沢，1979；pp. 48—49）。1965—67年の変化の大きな特徴はそれ以前から独裁政権の続いていた低所得国，復興過程で独裁政権の成立しやすかった戦場国（林，1977；p. 16），不安定で短期的な軍事政権・独裁政権が断絶的に成立していた一般途上国に加えて，それまでの危機的状況に文民政権の混合経済政策で対処してきた下降中進国でも独裁政権が成立しはじめた（恒川，1982；p. 7）⁽¹⁵⁾ことだった。特に新興独立国では経済成長があれば可能だった富の分与による対立グループ間の妥協が進まないまま，はじまったばかりの民族国家建設過程での少数民族の反乱，独立・建国指導者達の内部抗争，有力集団の相互抗争（鈴木，1981；p. 129）が表面化し⁽¹⁶⁾，流血の事態を伴わない（原口，1978；p. 72）政変を数回くりかえした間に⁽¹⁷⁾軍事政権の定着・単一政党制への移行が進行した（*ibid.*, p. 58）⁽¹⁸⁾。

途上国の低成長自体は1960年代中葉前後の長期間継続し，小不況も断絶的に発生したから，1966・67年期が小不況期であったことを認めても当該期の特異な同時不安定化の要因は経済外に求めるべきだろう。本稿では第二次大戦直後に始まった乳幼児死亡率低下で（生存）人口を拡大した年齢層が労働市場参入年齢に達して都市に大量流入し始めたことが同時不安定化の要因だったと考える。農村・都市を通じて流入若年者を吸収すべき雇用分野がなかったため，とりあえず都市に流入した青年は未熟練・不安定・半失業的な都市雑業層⁽¹⁹⁾に参入した（大原，1970；p. 21）。参入人口の一部が，広汎な（半）失業者の支持をえやすい政治指導者の私兵に組織されて政治的緊張が高まった（ボウヤー，1985；p. 87）ことが1960年代中葉の同時不安定化の固有の要因だったと考える。1960年代中葉の同時不安定化は投資側先進国に高い非商業的リスクを実感させ，先進国の経済援助を縮小させた（山本 登，1975；p. 6）上に主因の都市流入若年者の増加が続いたから，途上国経済の停滞と政治的動揺の悪

循環が始まって政治的不安定は終息しにくかった。

第三次世界大戦準備期（1950—54：佐々木，1997；pp. 141—142）前後には過熱気味の好況下で減少していた（松下，1983；p. 21）軍事政権が，戦後恐慌期以前から存在していた国家群では戦後恐慌直後から（小田，1980，p. 72），それ以外の新興独立国群では国軍が一定水準にまで成長した⁽²⁰⁾1960年代中葉から，それぞれ増加しはじめた（小田，1967；pp. 120—124）。軍事政権の存在理由は「国家的危機の軍事力による解決」（北沢，1983；pp. 43・44）などされるが，軍事政権には軍備拡張と軍事的行動以外の政策がない（西野，1966；p. 88）ことも明らかであるから，軍事政権の存在理由は非政策的分野に求めるのが正しいだろう。ここでは国家的優先度が高い（と考えられていた）軍を維持したまま，政治組織の重要部分を軍が吸収・停止することにより生じる政治コストの削減が軍事政権樹立のかくれた目的だったと考える。この立場に立てば政治コスト削減の緊急度の高かった低所得国で軍事政権が早い時点で成立して長期化した（恒川，1983；p. 77）ことをよく説明できるだろう。

軍事政権は当初は文民政権下の混乱を收拾する緊急措置と考えられた（加茂他，1986；p. 141，恒川，1983；p. 76）⁽²¹⁾が，戦後恐慌期の革命で成立した社会主義国などと連携した国内左翼ゲリラの活発な活動が伝統的宗教勢力と結びついた（乗，1982；p. 37）諸国では1960年代中葉から（山崎，1972；p. 136）過激な弾圧を続けた軍事政権が居続ける傾向が強まり（加茂他，1986；p. 142），軍事費を増大させながら左翼活動を石油危機直前までにはほぼ鎮圧した（田坂，1982；p. 79，山崎，1972；p. 134，酒谷，1989；p. 106）。左翼活動が沈静化しても民政に移管しなかった軍事政権に加えて，社会主義政権の成立した下降中進国で政権を暴力的に奪取した軍事政権もあり（後藤，1978；pp. 49・50），石油危機直前まで軍事政権の長期化傾向が続いた。

2. 石油危機以降の途上国軍国主義

石油危機直前には第2次「国連開発の10年」（1971—80）のGNP成長率目標（年平均6％）の達成の困難，特に工業育成の困難が予想され⁽²²⁾，最も基礎的な自給食料の増産政策の緊急性が論議されていた（荒木，1973；p. 63）。1960年代中葉以降に急拡大を開始した労働人口の一部は農業就業者も増加させたが，自給食料生産を増大させるよりは伝統的な輸出作物生産を拡大させて過剰生産を結果することが多く（大原，1970；p. 40），一次産品輸出による途上国の収入は輸出一次産品の数量の増加が低い価格によって，稀には稀少性由来する高価格が少ない数量によって，いずれにせよ相殺されて（山本 勉，1976；p. 93）減少傾向にあり，1971年後半には一次産品国際価格の低下が目立っていた（anonym，1983a；p. 65第一図）。

しかし国内の穀物作が甚しい不作だったソ連などの共産圏諸国政府の穀物の大量輸入（1972年7月）に端を発した⁽²³⁾価格上昇が1972年年央から始まったことによって状況は急変した。石油危機発生後の1974年2月末まで続いた（anonym，1975；pp. 21・22）一次産品高価格⁽²⁴⁾が途上国経済を好転させた⁽²⁵⁾と評価する立場もある（小川，1980；p. 53）が，多くの途上国では国民生活に不可欠だった輸入穀物の国際価格が上昇し，輸出非穀物一次産品の価格上昇による貿易収入の増加分が「穀物化」した結果，経済状況は好転せず（山本 勉，

1976；p. 86), むしろ国際商品価格の全般的上昇によるインフレ ([本多], 1975；pp. 16—18) が石油危機発生前にすでに途上国経済を再び混乱させはじめていたと考えるべきだろう。

第一次石油危機時の石油値上げにやや遅れて先進工業国を中心にした一次産品需要が急減し、1974年年頭から一次産品国際価格が急落して (anonym, 1983a；p. 65第一図) (非産油) 途上国経済は危機に直面した。高水準期の終わった一次産品国際価格が小幅な上下をくりかえしながらゆっくりと下降したのに対応して途上国経済も1975年後半から小康状態に入った (田坂, 1982；p. 28) が、この間に石油危機以前に経済状態がやや良かった途上国を中心に形成されはじめていた国家群経済圏 (梅津, 1974；p. 34) は消滅し、地域によっては大天災が加わって (ECA, 1984；p. 26) 国民の生存に必要な量の穀物を購入する資金のない多数の低所得国が新たに出現した⁽²⁶⁾。途上各国が石油輸出国と同様に多様な一次産品の輸出価格の国際カルテルを結ぶことができれば⁽²⁷⁾、輸出一次産品価格の全般的な急落を回避できたのだろうが、実際には輸出品の少しでも早い外貨化を愛好した途上国が多く、国際価格カルテルはほとんど成功せず (北沢, 1979；p. 50)⁽²⁸⁾、途上国経済は低迷を続けた。

第一次石油危機後の経済停滞のなかで石油危機以前にはじめていた軍事政権の長期化傾向が強まった。軍事政権固有の軍事支出の判然とした増大が、増大の余地の (少) ない低所得国を除くほとんどすべての途上国で進行した⁽²⁹⁾。文民政権下でも発言力の強い軍部との妥協の必要から (堀坂, 1985；pp. 79—80) 軍事費を増大させた途上国が多かった。石油危機後の途上国軍事費の増大の原因を先進国からの軍事贈与金の減額に求める立場 (ポール, 1986；p. 83) もあるが、石油危機発生直前に合衆国政府が対途上国武器輸出の審査基準を大幅に緩めた (クレア, 1974；pp. 89—90) ことによる増大効果が大きかったと筆者は考える⁽³⁰⁾。軍備拡大・急増若年者の (部分的) 吸収による兵員数の増大と一人当り国内生産の伸びの低迷のなかで (川端, 1984；p. 12) 政権を維持した軍事政権が政治的抑圧・賃金抑制・失業の脅威などを国民に強制せざるをえなかったので、国民の不満を対外脅威の強調と好戦主義的宣伝でそらそうとしがちであった (松下, 1983；p. 27) 結果、石油危機前後から途上国間の地域紛争がそれまでになく多発しはじめた (北沢, 1983a；p. 44)⁽³¹⁾。

各国の軍事費の実体はほとんど不明である⁽³²⁾が、軍事費の増大が合理性を欠いた価格での国内産軍需物資の買い上げと軍人給与の全面的賃金上昇効果とを通じて国内でのインフレを誘発し (ポール, 1986；p. 82)、外国産軍需物資の調達と高級軍人の外国製品購入とによる外貨の減少 (*ibid.*, p. 81) を補う目的での外貨獲得用特産一次産品の増産が過剰生産的国際価格低下を招いて国際収支をさらに悪化させがちだった (*ibid.*, pp. 83—84) ことは一般的に認めてよいだろう⁽³³⁾。第一次石油危機から第二次石油危機の間 (以下「危機間期」) には実態は不明だが多くの途上国にとっては巨額の産油国流動性が多数の途上国にも流入した (江橋, 1985；p. 17)。少なからぬ途上国国民が危機間期の大部分を軍事政権下で過した (原口, 1978；p. 59) のは各途上国軍事政権が各政権にとってこれまでになく多額の外資をこれまでになく自由に支出できた地位に固執した結果だろう⁽³⁴⁾。

危機間期の産油国資金の有効利用の是非が旧戦場国等の一部途上国を中進国に、下降中進国を決定的に途上国に転換させた。中進国化諸国も下降中進諸国も軍事政権的「開発独裁」 (鈴木, 1981；p. 125) 下にあることが多かったが、第二次石油危機以降に中進国化した諸国・地域政府は危機間期に金融・財政引き締め政策を実施してインフレ体質を払拭し、経済基

盤を整備し（〔小林〕，1980；p. 11）て産油国資本等外資を効率よく運用した。一方，第二次石油危機後に決定的に途上国化した下降中進諸国政府も従来の積極的な開発計画を続行して，危機間期には第二次石油危機後の中進国化諸国と同様の経済成長をみた（栗本，1984；p. 166）がインフレ体質を払拭しなかったので産油国資本等外資を効率よく利用できず，第二次石油危機後の再中進国化の機会を逸した。経済停滞が軍事政権の成立を促がす一般的な経済停滞・軍事政権関係とは異なり，当該期の両者の明日な関係（山田，1977；p. 2）は，第二次石油危機後の経済の再停滞開始後に軍部の政権離脱が続いたことを考慮すると，危機間期の軍事政権の政策的失敗が第二次石油危機後に軍事政権の消滅をひきおこすほどの経済停滞を招いた特殊な関係だったと考えるべきだろう⁽³⁵⁾。

1979年1月以降の第二次石油危機の悪影響は途上国では第一次石油危機よりも一般に大きかった（〔小林〕，1981；p. 11）。先進工業国での高金利政策が産油国資本の途上国流入を妨げた（田坂，1982；p. 78）上に，石油値上げに対応した需要の落ち込みから一次産品の国際価格が再び低下し（anonym, 1983a；p. 65第一図，ECA，1984；p. 54），やや遅れて石油価格が低下しはじめても一次産品の国際価格が低水準を維持したからである。危機間期から着実な経済成長の始まった中進国化諸国を除いた諸国では「失われた10年」が始まり，極度の状況悪化に直面して長期化軍事政権担当者自身が政権を放棄した事例が続いた（堀坂，1985；p. 78）⁽³⁶⁾。その一方で各地で地域的武装紛争が頻発し（ボウヤーベル，1985；p. 38），軍事政権が減っても途上国の好戦主義は減退しなかった。

3. 途上国の「社会主義」

現実には軍国主義化の進行した途上国でも否定的印象を与える「軍国主義」を公式に認める政府は稀であり，「社会主義」的な政治理念と政策を強調した政府が多かった⁽³⁷⁾。しかし，「社会主義」の内容は極めて多様であり，第一次石油危機直前には各種の「宗教社会主義」，各種の「民族社会主義」から理解し難い「王制社会主義」（喜多村，1972；p. 123）などの多彩なスローガンが入り乱れ，ほとんど「一国社会主義」的状况（T. V., 1972；p. 2）が出現していた⁽³⁸⁾。途上国社会主義は独裁的傾向のある新興独立国指導者の個人的主張にすぎない（川端，1981；p. 41）⁽³⁹⁾と批判された。「社会主義」は反宗主国感情の強かった独立前後には独立国政府の権力を正統化し，新国民に一体感を与えたユートピア宗教的政治思想だったが，事実反した無階級社会論・民族主義的社会一元論に変質して全体主義的一党支配体制を合理化し（小田，1980；p. 113），植民地時代またはそれ以前からの非宗主国系「外国人」住民への徹底した差別を正当化した論理に利用されたことすらあった（喜多村，1972；p. 125）⁽⁴⁰⁾。半資本主義・反共産主義的性格⁽⁴¹⁾を克服できず（川端，1981；pp. 35・36），反民主主義的な政治行動を口先だけでごまかすかくれみのであるとの批判（ラムジ，レフコフスキー，1966；p. 84），広汎な前近代的社会関係と部分的な植民地的資本主義の諸関係を残したまま少数指導者が集中的経済計画の立案・実行を試みる国家社会主義・全体主義に他ならないとの批判（ルビス，1972；p. 53）が左右両論陣から加えられるほど途上国社会主義は危険な政治思想だった。

危険な「社会主義」を主張した途上国政府の「社会主義建設」を連邦政府等の共産圏諸国

政府が援助したのは20C末の状況からみれば不可解である。社会主義建設援助の論理は(i)途上国社会は基本的には階級分化の無い自給自足の共同体である(北沢, 1983b; p. 76)から、そのまま社会主義体制に移行できるとの差別的で誤った認識から出発し, (ii)もともと豊かな途上国の富が植民地主義的機構を通じて資本主義国に流出していたのを停止しさえすれば途上国の富が形成されるとする「不売の繁栄」的自動論を前提として, (iii)植民地主義的流出を止めれば当然形成されるはずの国民の私的資本が軽工業に投資されるのと並行して共産圏諸国政府の援助により重工業を急速に育成できる⁽⁴²⁾と無根拠に楽観視し, (iv)やがて公的重工業が私的軽工業を圧倒して「資本主義的発展を封じ込める」(北沢, 1977; p. 91)と空想することだった⁽⁴³⁾。

世界総力戦戦略を放棄した先進工業国が不要化した植民地を独立させた結果、出現した多数の途上国の一部を独特の「理論」に従って援助すれば国際社会主義を建設できると共産圏諸国政府の政策決定者が信じ、社会主義経済全体を危機に直面させる水準まで途上国を援助したと考える必要はないが、多数の途上国に対してそれなりの「みかえり」を期待しない基本方針に従って援助を続けたことが社会主義経済を危機にむかわせた要因の一つだったことは確かだろう。共産圏諸国政府の援助の拡大・続行は途上国側からみれば、共産圏諸国等の社会主義的知識人が途上国で社会主義建設が進まないのは途上国社会主義者に「高い文化水準」がないからである(梅田, 1995; p. 74)などと差別的に考えている間に、途上国社会主義理論の「自由奔放な非正統性」(T. V., 1972; p. 2)を巧みに操作して、東西両陣営から最大限の資金を得ることに最大の努力を傾けていた結果に他ならない。

一般に社会主義が資本主義と共産主義の「中間の道」(*ibid.*, pp. 9・10)であることを利用して、共産圏諸国から援助をうけていても反共主義に重心を移して社会主義政策を放棄して(つまり「西側にねがえて」)先進工業諸国からより多額の援助をうける、または逆に先進工業国から援助をうけていても反帝国主義に重心を移して共産圏諸国に援助を要請して先進工業国を「あわてさせ」て先進工業諸国からの援助を増やす⁽⁴⁴⁾、などの国際遊泳術が冷戦時代の途上国指導者にとって重要な技術だった。東西両陣営間を巧みに移動する、または移動するかもしれないと援助国政府に思わせるには両義的な「社会主義」が極めて有用だった。1980年代末近くに共産圏諸国政府が途上国援助を減額させ(酒谷, 1989; p. 109)、国際社会主義が弱体化した(中野, 1991; p. 83)ことは、最も重要な要因だった共産圏経済の行き詰りのなかで、あえて途上国指導者の遊泳術にのせられている必要はないと共産圏諸国政府の政策決定者が考えた結果でもあったのだろう⁽⁴⁵⁾。

まとめ——復古主義と好戦主義

以上の考察で本稿の目的は「復古主義」問題の検討を除いてほぼ達成された。戦後恐慌期に途上国の経験した輸出一次産品の国際価格の低下を原因とした全面危機を克服する機関(およびやや遅れて大量化した労働市場新規参入者を吸収する機関)としての軍への国民的期待がまず短期的軍事政権を成立させがちであり、短期軍事政権では收拾できなかった混乱の收拾と第一次石油危機後の産油国資金等の外資の恣意的利用の誘惑とが軍事政権を長期化させやすかったが、第二次石油危機後の経済的混乱と恣意的に利用できた外資の減少とが軍

事的政治指導者の政権放棄傾向を生じさせたことを述べた。多様な途上国社会主義は途上国指導者が冷戦両陣営からより多額の援助をひき出す手段であることが多く、戦後恐慌以降の途上国の表面的には社会主義的な政治理念が軍国主義的国家社会主義に近かったことを指摘した。以下では途上国経済の全般的悪化と復古主義・好戦主義とに補足的説明を加えて、一連の論考をまとめる。

途上国経済の全般的悪化の概念は20C第4四半期の日本国知識人がほぼ共有した「第二次大戦後の発展」の概念とは明らかに不整合である。途上国の庶民生活には新要素が加わり（たとえば 四宮，1967；p. 71），途上国の一人当りのGDPの減少が全般的に進行したのでもないが，一人当たりGDPの先進国・途上国差が絶対的にも相対的にも縮小せず（栗本，1984；p. 162），一部途上国では少なくとも短期的に一人当たりGDPの減少があったことを本稿では「悪化」と表現した。少数途上国では一人当たりGDP減少の長期化に対応したと考えてよい内戦・大量殺戮などの破滅的事件もあったが，本稿で述べた程度の「悪化」では多数国民が将来に絶望して自滅的暴力行動に走ることはなく，近代化への幻滅⁽⁴⁶⁾から国民一般の復古主義への傾斜が生じたにとどまったと筆者は考える。

「社会主義」と同様に復古主義も数類型に分類できるが，危機間期に無利子銀行を設立させた（山中，1982；p. 44）類の宗教的復古主義（小杉，1984；p. 22），伝統的文化の諸価値が「社会主義」によって「現代に復元されねばならない」（小田，1968；p. 38）とした社会主義的紛飾をともなった復古主義などは，日本帝国でも世界恐慌以降の長期的停滞を克服すると期待された軍事政権を中心にした軍国主義の副次的要素だったから，各種の復古主義が軍国主義の不可分な一部をなすことを容易に理解できるだろう。世界恐慌以降の日本帝国の政治思想を軍国主義・復古主義と総括できる程度には戦後恐慌以降の途上国の政治思想を「社会主義」の紛飾した軍国主義・復古主義と総括できるとするのが本論の結論である。軍国主義の前提が国民の好戦主義であることを本稿の冒頭に述べた。日本帝国では19C末からの地域戦争での「勝利」と帝国軍が（実質的に）参戦しなかった大戦争，特に第一次大戦の好ましい経済的効果とが国民を好戦主義に傾斜させ（高根，1978；p. 104），途上国では二度の世界大戦景気が諸国民を好戦主義に傾斜させたことを本論では結論する⁽⁴⁷⁾。

大戦経済が世界経済に与えた大きな影響を始めて指摘した大経済学者だった E. C. Барга がスターリン主義者に屈服した後には，大戦経済を第二次大戦後の世界経済の出発点とする論考が冷戦時代の両論陣に出現しなかったから，一連の拙稿で試みた第二次大戦の戦争景気を出発点とした植民地・途上国論も考えられにくかった。一連の拙稿も民族誌的地域調査研究の現実の対象である現代途上国・植民地文化の一般的理解の構築を目的としているので，世界経済の考察としてはもちろん不完全である。筆者が一文化人類学者として強調したいのは20C後半の植民地・途上国には近代化に興味をもたず伝統的文化と「平和を愛する」国民よりも不調に終わった近代化への幻滅を経験した復古主義的かつ軍国主義的国民が多かったことである。軍事政権の成立，過激な治安出動，地域戦争・大量虐殺などは大戦経済による繁栄を遠い源泉として発達した軍国主義の到達点であること，「平和を求める諸国民」は軍国主義の到達点である戦争の悲惨を各国民が自ら学習して始めて実現しがちであることを筆者は最後に強調したい。

註

- (1) ゲリラ活動により戦後恐慌中に政権を奪取した本格的な途上社会主義国の対 GDP 軍事支出率は極めて高かった（堀坂，1985；p. 77）。武装階級闘争を主張する政権の支配する国家の国民は、指導者が国民の前で野戦服を着て演説をしなくても好戦的である。
- (2) 戦間期以降に独立した西アジア諸国では第二次大戦直後の不況（1948）以降の早い時期に軍事政権が成立した（岩永，1982；pp. 29-30）。絶対年代は早い^が、戦争景気の（実質的）終了が軍事政権成立を促した点では途上国一般と同様だったと考えてよいだろう。
- (3) 軍国主義途上「諸国が、日本の過去の失敗をくりかえさないように…隣人としての配慮を尽」（高根，1978；p. 105）すことが日本人の責務であるとするなどのやや説教調の見解を学術的^と考えるのは困難である。
- (4) 国別検索では特に少数国を中心に対象文献数が個人的対応を不可能にするほど多いので、地域別検索により対象文献数を圧縮し、約170件の日本語文献の内容を総合した（佐々木，1997；p. 145(1), 146(2)参照）。
- (5) 日本国の高度成長期（1958-1973年：途上国の戦後恐慌期）に日本国での途上国研究が始まり、同期末に研究施設が活動を開始した（中川・細野，1982；p. 60）が、1972年以降の円高傾向の定着の中での日本人研究者の活動の活発化の成果が本格的に蓄積し始めたのが1977年前後だったことを本稿の参考文献の刊行年分布から理解できるだろう。
- (6) 大戦景気下でも国際市場性の高い輸出品のなかった独立国・植民地は本稿で扱う全期間を通じて「低所得国」だったが、他の類型の途上国が経済的に停滞して特定期に「低所得国」化したこともあった。
- (7) 個人的・局地的な戦争景気はあったが、戦争景気が国家経済化・地域経済化せずに戦後恐慌期をむかえ、経済的低迷期が長かった。しかし長い低迷期中に社会福祉政策がほとんど充実せず、労働コストの低かったことが有利に作用して石油危機以降に中進国に上昇した事例もあった。
- (8) 佐々木，1996；pp. 121, 127(7), 1997；pp. 143, 147(10)。財政悪化に対してインフレ政策を採った途上国政府もあった（鈴木，1983；p. 9）。
- (9) 大戦景気での蓄積外貨の少なからぬ部分は開戦後の早い時点で開戦前に形成された対外債務の返済にあてられ、戦争景気中の消費ブームが戦後も続き、経済環境の悪化を無視した大型投資で蓄積外貨を大量に消費し（バルベルデ，1965；p. 53）、戦後恐慌開始時点以前に大戦景気時の蓄積を消尽していることも多かった。
- (10) 大戦経済下の中進国的諸国の工業発展の契機を世界恐慌期の輸入制限措置に対応した輸入代替工業育成に求める論述が多い（たとえば、大原，1980；p. 49）が、世界大戦準備段階での国際分業構築（佐々木，1995；pp. 74・75）を早い時点で始めていた可能性を指摘したい。
- (11) 大戦景気中に社会保障制度を充実させ、労働コストが先進国（以上）の水準に達していた国（西向，1972；p. 76）では工業製品の国際競争力が特に弱かった。前近代的な社会構造の変革なしに戦争経済的輸出工業を育成した諸国が多く、国内市場の前近代的なせまさを克服できず、技術革新に必要な技術者も確保できなかった（大原，1970；pp. 28-29）間に工業製品の国内市場までを先進国工業が奪った。
- (12) 大量解雇と外資導入に反発した労働者の民族主義化が進行する一方で、戦争経済の影響を直視せずに工業の大戦中の発展と戦後の挫折の説明を試みた従属理論が形成された（ドスサントス・北沢，1981；p. 38）。

- (13) 大戦景気下の工業成長過程で急拡大した都市中間層が国内では諸階級の協調（一般国民への所得移転政策の推進）、対外的には外国資本の排除（輸出関連部門の国有化と国家資本投下による産業基盤整備など）による混合経済的な国家主義的政策を主張した（恒川，1983；pp. 70-72）と総括できるだろう。
- (14) 社会主義革命の主体と考えられた組織労働者が工業発展の長期低迷を反映して少数企業の従業員に限定され、都市住民の大部分を占める零細企業の未組織労働者、半失業者・失業者が特権的な組織労働者に強い反感を感じがちである（後藤，1985；pp. 105）ことが背景にあり、政治情勢の短期的必然から成立した社会主義政権は軍によって暴力的に消滅させられなければ、未組織労働者以下の市民の抵抗にあつて平和裡に政権を移譲せざるをえなかった。組織労働者中心の都市型革命を断念して農村を基盤にして試みた社会主義革命運動が軍事政権の徹底した治安出動により消滅させられやすかったこともよく知られている。
- (15) 中進国的途上国では政府貯蓄の不足のなかで、戦後恐慌からの極めてゆるやかな立ち直りを背景に、ようやく小康状態を保っていた財政が、景気後退局面で再び困難な状況に直面し始めた（荒木，1973；pp. 64-65）ことが1965-67年期的変化の経済的原因だったのだろう。
- (16) 政治的混乱の原因を全国政党が発達せず、独立・建国指導者を中心とした地域的政治団体が乱立して相互に抗争したことに求める見解（西野，1966；p. 86）は単純すぎるだろう。一政党体制に移行すれば事態が解決したかの印象を与えるからである。一政党体制に移行した途上国は多かったが、政治的混乱が終息しなかったことは周知の通りである。政治的混乱の原因を政治的混乱に求めるのは循環論的である。
- (17) 「政変」（原口，1978；pp. 57-58）には分類できないが、前任者の死去による後継者の政権継承時にも全体主義化が進行しやすかった。
- (18) (Ⅱ)政変で交代した独裁の指導者は指導者供給層の極く一部であり、新旧の独裁的指導者を支持した人々の支配性は(Ⅱ)政変にもかかわらず一貫して強固だった（林，1977；p. 18）。
- (19) 途上国都市の職業統計上の第三次産業就業者の多さは雑業的サービス業就業者の多数性による（西向，1973；p. 38）。
- (20) 急増過程にあった失業（予定）青年の小さからぬ部分を少なくとも結果的に軍が吸収して兵員数が増加したことも国軍成長の条件だった。新興独立国軍は未整備で小規模な半近代的植民地軍を母体として、豊かでない財源を考慮すれば急激に、しかし絶対的にはゆっくりと拡充を進めたから、新興独立国の脆弱な文民政権も国軍が一定水準に成長するまでのしばらくの間は現実に行進した経済停滞と混乱のなかでなすすべもなく政権を維持できた（小田，1967；p. 146）。
- (21) 戦争景気期に議会民主制の発達した下降中進国では軍事政権が一時的であるとの認識が特に支配的だった（加茂他，1986；p. 140）。
- (22) 第一次「国連開発の10年」（1961-70）の目標GNP成長率（5%）が達成された原因を目標の堅実さ、途上国の努力等に求めるよりも、この10年間に戦後恐慌（1957・58～）・石油危機後の経済停滞（1974・75～）に匹敵した経済混乱がなかったことに求めるべきだろう。
- (23) 山本 勉，1976；pp. 79, 86。石油危機直前の一次製品の価格上昇の原因には共産圏諸国政府の大量買い付けによる食料需給の引き締め以外に、通貨供給の増大を背景とした投機の盛り上がり、先進国経済の同時急拡大などが上げられる（anonym, 1975；pp. 23・24）が、後二者は共産圏諸国政府の支払った穀物代金による国際的通貨膨張の結果であると考えべきである。
- (24) この高価格と年末までの恐慌直前型の景気過熱とにより1973年の世界貿易は数量、金額とも前後の時期を大きく上まわった（山本 勉，1976；pp. 77・78）。
- (25) 1973年9月の第4回非同盟諸国会議の参加国が多かった（北沢，1979；p. 49）ことは一次産品価格の一時的な高水準に対応した途上国国際政治活動の一時的活発化のあらわれだったのかもしれない。

ない。

- (26) 「アフリカの年 (1960)」前後からジブチ共和国独立 (1977) に至るアフリカ諸国の政治的独立期 (原口, 1978; p. 56) が戦後恐慌から第一次石油危機後の経済困難に至る植民地・途上国の苦難の時期だったことを理解できる。
- (27) 当時の石油は、生産の集中度が高く管理が容易であり、需要の価格弾力性が小さく、代替品がなく、関係国に経済的利害 (急増した国民の主食料を高騰した国際市場で入手する必要) の共通性が強く、カルテルを破ってカルテル商品を外貨に早急に換金する必要を生じさせない豊富な外貨準備が各国にあり、石油産業国有化以前の国際資本の価格決定能力が残存していたなどの国際カルテル成立の条件を満たした例外的な国際商品だった (中村, 1982; p. 97) から、石油にならって一般の一次産品で国際価格カルテルを成功させることはもともと不可能だった。
- (28) 一次産品カルテルの大部分は短期間で消滅し、公的には短期間を越えて維持できたカルテルでも価格変動と参加国の国際収支とを目立って改善しなかった (中村, 1982; p. 96) から、財政危機に直面した政府が輸出一次産品を早く外貨に換金することを選択した情勢下で一次産品の国際価格カルテルの成功を期待するのは全く不合理だった。
- (29) 軍事政権には軍備拡充・治安出動・地域紛争と政府系 (軍部) 企業の (放漫な) 拡大 (加茂他, 1986; p. 144) および前述の「定員削減」以外の政策実行を期待できないから、軍事支出の増大は当然の帰結だった。新興独立国では小さな植民地軍を近代国家の常備軍の水準にまで予算規模にくらべて急拡大させる政策をとったので、拡大傾向が特に目立った (川端, 1984; p. 12)。
- (30) 途上国政府の開発目的以外の不要支出を縮減し、地域戦争の発生を予防する観点から合衆国政府は途上国への武器輸出の許可審査を厳しくしていたが、既に1960年代末から途上国向け武器輸出制度を整備し (クレア, 1974; p. 92), 1973年初夏には合衆国の国際収支赤字の削減, 武器贈与金の圧縮とベトナム停戦による国内軍事産業の不振回避を目的として、「合衆国から購入しなくてもヨーロッパ, 共産圏諸国から購入するから」と説明しつつ、頭金を支払う財力があれば極端な低所得国政府でも合衆国製武器を購入できるとの政策に転換した。
- (31) 戦後恐慌期から散発していた地域戦争の終結を目的にして行動した国連軍への参加に必要な軍備拡大を計った途上国政府も多かった (小田, 1967; p. 124) から、先行期の地域紛争が後続期の地域紛争を自己増殖させたと考えることもできる。
- (32) 各国政府は極めて大ざっぱな費目分類による関係費目隠匿, 二重帳簿, 軍関係企業などでの国内での財政外処理, 国内に持ち込まない外貨による国外での処理, 外国政府の軍事借款を内容のはっきりしない「対外債務」とするなどにより, 軍事費をできるだけ圧縮して公表する (ポール, 1986; pp. 75-76) ので各国の軍事費総額すら不明である。治安出動組織関係経費も含めた安全保障費の内訳を人件費 6 割, 軍備調達・建設費 2 割, 治安出動部門の支出 2 割と推算した例 (*ibid.*, pp. 77-78) から人件費の比率が高く, 兵器購入費は一般に多くないと推定してよいだろう。
- (33) 実際に支出された水準の軍事費全額を開発に投入しても目立った経済発展があったとは考えられない (ポール, 1986; pp. 77-78) から, 軍事政権の軍事費増大が経済発展を積極的に妨げたと考える必要はない。軍事訓練を直接生かせる非軍事的雇用分野は少なく, 少ない当該分野に多数の退役兵が集中して一人一人の実際の就業の機会が極端に少なく, 退役後の就業上で特に有用な軍事訓練をうけやすい部門に外国人技術者をあてる途上国軍もあり, 就職の見込みのない分野で退役後就業をみこんだ軍内職業訓練を受ける現役兵も極端に少ないから, 軍事訓練が国民経済に積極的に寄与したと考えることもできない (*ibid.*, pp. 80-81)。
- (34) 当期中にクーデターが暴力化する傾向を示した (岡部, 1977; p. 3) のも多額の産油国資本等外資を自由に使えることが政権に近いと自認した軍人を以前より強く政権に誘引したからだろう。

- (35) 左翼勢力を壊滅させた過激な治安出動（後藤，1995；p. 106）に要した支出が当該諸国の経済を圧迫したなどは考えられない（註33参照）から，危機間期の下降中進国軍事政権が産油国資本等外資を適切に運用できなかったのは，治安支出が全く問題にならない水準の巨額の外資を積極的つまり放漫に浪費したか，想定しにくい治安支出で消尽する程度の外資のみを利用できたかのどちらかだろう。
- (36) 「失われた10年」はもともと中南米の1980年代の状況をさす用語（たとえば，小野，1989；p. 8）だが，同時代の途上国一般にも適用できる用語だろう。一般に1982年から経済不振が判明し（anonym, 1983b；pp. 5-7），再び輸入抑制，緊縮財政政策を採り，失業が増大してインフレが進行した（明石，1983；p. 28）。危機間期の外資運用効率の低かった下降中進国では引き締め策に転じた（[小林]，1981；p. 17）が既に遅く，賃金水準の低下，特に各種補助金の停止があって，都市低所得者の生活水準がさらに低下した（江橋，1985；p. 18）。
- (37) 1980年代中葉には非ヨーロッパ32ヶ国の政府が「社会主義」体制をとると主張していた（加々美，1987；p. 88）。
- (38) 政府の政治的主張とは関係なく社会主義的途上国を国家社会主義的独裁国家，混合経済的計画経済国家などに分類することもできたろう（所，1985；p. 12）。しかし関係諸国には単なる偽装社会主義国も少なくなかったと考える。
- 近代的な土地私有制度に移行しやすい中世的土地占有登録制度のなかった多くの途上国，特に新興独立国では，全耕地調査・小縮尺地図作成を始めとして，近代的土地私有登録制度を無から創設するのに必要な巨額の資金を準備できず，私有地を登録しないですませる選択をとりやすく，旧大陸の発達した中世社会の占有水準に達していなかった（独立前の）状況を「社会主義的共同体」などと対外的に説明していたにすぎないことも少なくなかった。実際には旧大陸の発達した中世社会に比べれば分化は低水準であることが多かったが，生得的身分分化をとまらぬ非共同体的社会が一般的であり（小田，1980；p. 111），「社会主義的共同体」は一般的には単なる幻想だった。
- 企業活動が外国企業と，外資を導入して開始しただけで開始直後から経営困難に直面した公的小事業とにほとんど限られ，小規模な近代化経済全体を簡単な国家的経済計画の管理下におき，国民の大多数が従事するが，現実には利用できない巨額の資金を仮に投下しても発展を期待できない伝統的経済活動を事実上無視する「計画経済」政策を志向した途上国（特に新興独立国）が少なくなかった。
- (39) 新興独立国指導者の少なからぬ部分が高等教育をうけた宗主国にも多様な社会主義があった上に，高等教育をうけた少数の現地人エリートが不十分な社会科学的，歴史的知識に基づいて個人的解釈を加えた個人的社会主義を主張したので個人的多様性のある「社会主義」が展開した（喜多村，1972；pp. 120-124）と考えてよいだろう。
- (40) 農本主義的社会主義政策（川並，1984；p. 27）が植民地的輸出用作物生産の過剰を生み，当該生産物の国際価格を低下させ，途上国経済の全般的悪化を招いたとの批判も可能だが，他方で自給用主食作物の不足する途上国も多いから，農本主義的社会主義政策によって自給用主食作物増産をはからずに，目前の外貨獲得を強く意識して植民地主義的な輸出作物増産に政策の重点を置いたことを批判すべきだろう。
- (41) 途上国社会主義の先駆だったアラブ社会主義自体が当初の先進工業国資本導入政策失敗後（中岡，1968；p. 57）の共産圏政府援助獲得を目的とした「窮余の一策」であり，アラブ社会主義では共産主義者（「社会に対して階級支配を及ぼさんと行為した者」：小高，1965；p. 42）は分離主義者・外国の手先と並ぶ「国民の敵」とみなされた。
- (42) 中華人民共和国政府は軽工業対象の援助を展開し（北沢，1977；pp. 91），援助理論も異質だっ

たが、第三世界への援助全体を考えると小規模だったのでここでは言及しない。

- (43) 途上国援助が共産圏諸国政府の世界戦略上で非常に重要な位置をしめていたと考える必要はない。途上国援助理論も事実誤認、不合理な楽観主義、自動論の目立つ空想的宣伝理論であって、連邦政府の対外政策決定者をもっと現実的に途上国経済を理解していたと考えるべきである。しかし、当初は少数だった途上国の一部を対象に少なくとも表面的には「理論」に従って援助を始めた後に、多数の新興独立国が出現してその一部が援助を求めたのに対してそれなりに応えた結果、援助額が急増し（パンキン、1965；pp. 90, 100）、先進工業国の援助総額にくらべれば小さいが、連邦政府にとっては大きな負担が生じたことは否定できないだろう。連邦政府の政策決定者にとって援助額の急増はやや予想外の事態だったが、「社会主義建設をすすめる」と主張した一部途上国支配者の援助要請を全面的には拒絶しにくく、大きく宣伝した「理論」を変更できずにいた間に、途上国側には予想外の「債務」が発生し（*ibid.*, p. 102）、共産圏諸国側にも予想外の「債権」が発生したとみることもできる。
- (44) 先進工業諸国から援助をうけていた途上国政府が反帝国主義に重心を移して共産圏諸国からのより大きな援助をうけることは、後者の総量が前者よりも小さかったから、想定しにくい事態であり、「東側にねがえる」のは先進工業国からの援助が何等かの原因で打ち切られるなどの事態に対応して、余儀なく社会主義的政策を採用して共産圏諸国からの援助に転換した事例に限られがちだった。先進工業国に援助を要請してそれまで援助してきた共産圏諸国政府を「あわてさせ」て共産圏諸国からの援助を増額させる演出は、社会主義的政策を放棄して「西側にねがえれ」ばさらに多額の援助を先進工業国から引き出せたから、やや無意味な策動だった。
- (45) 共産圏諸国政府から援助をうけた途上国の（共産圏諸国政府の宣伝どおりなら発生しなかったはずの）「債務」が旧共産圏諸国通貨の惨落により劇的に縮小したことは関係途上国にとっては願ってもない好運だった。同じことを旧ソ連国民は自らの勤労の成果を遠い途上国の「自由奔放な自称社会主義者」が浪費した過程と考えるだろう。
- (46) 一定の所得をえるには相応の不快・苦痛を享受する必要があるとする所得の効用・不効用思想が途上国国民には稀薄であり、近代化の成果が上がりはじめる以前の早い段階で不快・苦痛を避けて近代化を断念する傾向が強く、先進工業国の水準からみれば不十分な学歴・経験でも近代化を進めうると考え、近代化が多少の困難に直面すると近代化に幻滅しやすいとした指摘（鳥居、1979；pp. 12—13）は一般的に認めてよいだろう。
- (47) 武装独立運動なしに独立した（させられた）大多数の新興独立国で独立国政府ともその前身の植民地政府とも無関係で、思想的にも前近代的で時には魔術師的な植民地時代初期の武装抵抗活動を武装独立運動の前身であるかのように宣伝して国民統合を計ろうとしたことも途上国指導者層の一般的な好戦主義のあらわれだろう。

参 考 文 献

文献記載の方針は佐々木1997（p. 150）で述べたのでくりかえさない。

- 明石 和康 1983「債務繰り延べ、暴動、ゼネスト——どん底にあえぐ南米諸国」『世界週報』64(19) 28—33
- anonym 1975「石油危機以後の一次産品価格動向」『日本銀行調査月報』26(8) 20—33
- 1983 a「最近の一次産品市況の動向について」前掲誌34(1) 65—71
- 1983 b「転換期の太平洋州経済」前掲誌34(10) 3—22
- 荒木 寛彦 1973「アジアの経済情勢」『大蔵省調査月報』62(5) 63—74

- バルベルデ, E. M. 1965「ラテン・アメリカの経済情勢と革命の発展」『平和と社会主義の諸問題』8(8) 50-60 (Valverde, E. M.)
- ポール, ニコル 1986「開発途上国の安全保障費と経済成長」『アジアクォーターリー』16(1・2) 71-89
- ボウヤーベル, J. 1985「反乱・ゲリラ・テロの総合的研究 上・下」『世界週報』66(15) 38-44, (16) 54-58 (Bowyer Bell, J.)
- ドスサントス, T., 北沢洋子 1981「第三世界に社会主義革命は復活するか——ラテンアメリカの「従属理論」」『朝日ジャーナル』23(9) 38-43 (Dos Santos, T.)
- 江橋 正彦 1985「“工業化” 戦略の見直し迫られる——逆流する開発途上国の資本」『世界週報』66(49) 16-19
- E C A→国際連合経済社会理事会アフリカ経済委員会
- 後藤 政子 1978「中南米独裁・軍事政権のジレンマ 上・下」『世界週報』59(43) 48-54, (44) 60-66
- 1995「社会主義を考える——8——発展途上国に社会主義の未来はあるのか——ラテンアメリカの社会主義をめぐる問題」『歴史評論』538 102-110
- 原口 武彦 1978「アフリカ諸国の政変——その分類とベニンの政変」『アジア経済』19(9) 56-72
- 林 理介 1977「東南アジアの強権支配と軍」『朝日アジアレビュー』8(1) 16-21
- [本 多] 1975「石油危機後の発展途上国経済」『三菱銀行調査』244 16-27
- 堀坂浩太郎 1985「民政の定着に苦しむ中南米諸国——カギを握るシビリアンコントロール」『エコノミスト』63(45) 76-81
- 伊藤 努 1979「インド亜大陸情勢——経済的離陸へ苦しい試行錯誤——途上国社会主義の理念と現実」『世界週報』60(2) 48-51
- 岩永 博 1982「急変する中米の政治・イデオロギー」『経済評論』31(10) 26-37
- 加々美光行 1987「アジア社会主義の運命——封鎖から開放へ」『世界』507 87-101
- 加茂雄三 他 1986「ラテンアメリカ民主化の試練」『世界』491 137-153
- 川端 正久 1981「“アフリカ社会主義”論の終焉」『歴史評論』378 35-49
- 1984「アフリカの軍事を考える」『日本の科学者』19(1) 10-17
- 川並 将慶 1984「アフリカにおける社会主義」『レファランス』34(11) 4-29
- 川田富久雄 1968「低開発国の輸出収入の趨勢」『国民経済雑誌』117(5) 81-90
- 喜多村 浩 1972「アジアの発展途上国と社会主義」『自由』14(5) 52-53
- 北沢 正雄 1979「第三世界構想の大いなる幻想」『現代の眼』20(11) 42-51
- 北沢 洋子 1977「アフリカ社会主義の前史」『季刊世界政経』62 80-92
- 1983a「第三世界の軍事化——アフリカの場合」『平和研究』8 42-52
- 1983b「報告 階級闘争と第三世界, 市民運動」『現代の眼』24(4) 75-80
- [小 林] 1981「安定成長志向に転換する発展途上国」『三菱銀行調査』316 11-23
- 国際連合経済社会理事会アフリカ経済委員会1984「アフリカ経済社会危機に関する特別覚書 上・下」『世界週報』65(33) 24-27, (34)54-62
- 小杉 泰 1984「イスラームの「復興」——概念と構造」『国際問題』293 17-31
- クレア, M. 1974「第三世界の武器輸出——アメリカの政策転換と軍拡競争」『世界』341 89-102 (Klare, M., 訳者 加藤幹雄)
- 栗本 弘 1984「低開発国開発30年の軌跡」『東洋研究』71 159-197
- 松下 洋 1983「ラテンアメリカの軍事化」『日本の科学者』19(1) 19-30
- 水野 一 1989「1980年代のラテンアメリカ経済——「失われた10年」の回顧と展望」『イベロア

メリカ研究』11(1) 8—17

- 中川 文雄・細野 昭夫 1982「中進地域としてのラテン・アメリカ」『海外事情』30(1) 50—61
- 中村 靖志 1982「一次産品生産国カルテルについて」『日本貿易学会年報』19 96—103
- 中野 洋一 1991「戦後世界経済におけるの現存社会主義の位置づけ——若干の理論的問題の考察」『政経研究』63 54—85
- 中岡 三益 1968「「アラブ社会主義」への政策転換に関する覚書——その国際経済政策的要因について」『季刊国際政治』36 56—67
- 西野 照太郎 1966「軍人政治・無策の新エリート」『朝日ジャーナル』8(23) 86—90
- 西向 嘉昭 1972「輸入代替工業化政策の一評価——ラテンアメリカの事例」『国民経済雑誌』126(2) 72—91
- 1973「カリブ諸国の経済問題」『国際問題』160 37—48
- 小田 英郎 1967「現代アフリカの政治と軍部」『(慶応義塾大学)法学研究』40(8) 110—150
- 1968「現代アフリカの政治とイデオロギー」『アフリカ研究』7 35—53
- 1980「現代アフリカにおける社会主義とナショナリズム」『季刊国際政治』65 103—117
- 小高 正直 1965「現代のアラブ諸国のナショナリズム」『歴史教育』13(11) 37—43
- 小川 雄平 1980「世界貿易の転換と南北問題」『世界経済評論』24(7) 50—55
- 大原 美範 1970「ラテンアメリカ経済発展の構造的要因」『(神奈川大学)商経論義』6(2) 1—49
- 1980「ラテンアメリカの工業化政策」『経済評論』29(10) 49—60
- 岡部 広治 1977「特集「ラテンアメリカの軍部」について」『アジア経済』18(2) 2—6
- オプルスティル, V. 1965「熱帯アフリカにおけるいくつかの社会主義論」『平和と社会主義の諸問題』9(5) 89—98 (Opulstil, V.)
- 太田 辰幸 1982「低開発国における輸出と経済発展——輸出と成長の相関分析」『名古屋商科大学論集』27(1) 145—161
- パンキン, M. 1966「ソ連と新興諸国——経済協力の経験」『平和と社会主義の諸問題』9(5) 99—107, 88 (Pankin, M.)
- ラムジ, A., A. レフコフスキー 1966「「第三世界」の革命運動における小ブルジョワ大衆」前掲誌 9(1) 78—90 (Ramzi, A., and A. Levkovski)
- ルビス, M. 1972「アジアの発展途上国と社会主義」『自由』14(5) 120—131
- 酒谷 隆 1989「中米・カリブ諸国とアメリカ・ソ連」『海外事情』37(7・8) 106—119
- 佐々木 明 1995「植民地・発展途上国の戦争景気と「総力戦」——20世紀の文化人類学調査対象地域」『(信州大学)人文科学論集』29 69—82
- 1996「植民地・発展途上国と戦後大恐慌——20世紀の文化人類学調査対象地域(2: 1945—1957)」『(信州大学)人文科学論集<人間情報学科編>』30 117—130
- 1997「第三次世界大戦戦略と第三世界の戦後恐慌——Ⅱ(3: 1950—1962)」前掲誌 31 139—152
- 四宮 圭 1967「政治的独立から経済的独立への道(アフリカ1967年)——アフリカは苦悩する(ルポ)——14」『エコノミスト』45(14) 42—47
- 鈴木 佑司 1981「東南アジアにおける危機の構造——開発政治と権威主義体制」『世界』42 124—129
- 1982「アジアにおける強権政治——歴史的なコンテクストからみた」『国際問題』272 2—18

- 1983「東南アジアの軍事化——インドネシアの場合」『平和研究』8 6—18
- 田口 信夫 1976「1973年における一次産品ブームと発展途上国」『長崎大学東南アジア研究所研究年報』17 77—100
- 高根 正文 1978「軍国主義体験から何を学ぶか」『中央公論』93(9) 96—105
- 田坂 弘行 1982「西側に傾く危機のアフリカ」『エコノミスト』60(47) 77—81
- 寺沢 芳男 1990「借金漬け」途上国を投資で救え」『中央公論』105(2) 282—293
- 所 哲也 1985「発展途上国と経済体制」『商学討究』35(2・3) 11—25
- 鳥居 泰彦 1979「アジア諸国の工業化と社会経済的緊張の諸問題」『日本労働協会雑誌』21(10) 2—14
- 恒川 恵市 1982「ラテンアメリカの政治」『海外事情』30(1) 2—23
- 1983「権威主義体制と開発独裁——ラテンアメリカからの視点」『世界』452 66—81
- [T. V.] 1972「総論——いわゆる社会主義政権の比較検討」『内閣官房内閣調査室調査月報』17(12) 1—16
- 梅田美治子 1995「社会主義建設と人民の文化水準の問題」『歴史評論』546 73—80
- 梅津 和郎 1974「アフリカ諸国の経済問題」『国際問題』173 28—40
- 山田 睦男 1977「70年代ラテンアメリカの政治経済」『アジア経済』18(10) 2—3
- 山本 登 1975「国際関係の中での援助の役割」『国際問題』180 2—11
- 山本 勉 1976「発展途上国の最近の経済情勢と一次産品問題——新段階を迎えて発展途上国はいかに対応するか」『世界経済評論』20(1) 50—57
- 山中 一郎 1982「イスラーム諸国の経済イスラーム化——無利子銀行制度をめぐる」前掲誌26(10) 41—47
- 山崎カヲル 1972「南米ゲリラ戦争の敗退と隘路」『現代の眼』13(12) 134—139
- 乗 浩子 1984「中米危機とカトリック教会」『国際問題』293 32—46